

事務事業評価シート

(H.28)No.	6030	(H.27)No.	6030
-----------	------	-----------	------

事務事業名	賦課事務費(市民税担当)		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	課税室	藤野 泰司	

会計区分	事業コード	051001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	賦課事務費	
項 徴税费	(小事業名)	
目 賦課徴税费	賦課事務費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
賦課事務の効率的運用
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステムの使用による年金特徴及び国税と連携することにより、確定申告内容が電子化。 ・地方税の電子申告(eLTAX)により、法人市民税申告と給与支払報告書が電子化。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 6,833千円 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化 共同事務負担金 1,918千円 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 7,198千円 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化、軽自動車情報提供等共同事務負担金 2,354千円 ・給与支払報告書画像取込業務委託1,923千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化、軽自動車情報提供等共同事務負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化、軽自動車情報提供等共同事務負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化、軽自動車情報提供等共同事務負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化、軽自動車情報提供等共同事務負担金

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	11,015千円	12,552千円	9,552千円	9,552千円	9,552千円
内訳(千円)					
国・県支出金		2,591	2,591	2,591	2,591
地方債					
その他(諸収入)	211				
一般財源	(0) 10,804	9,961	6,961	6,961	6,961
人工数					
職員	0.56人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 4,256千円	4,940千円	4,940千円	4,940千円	4,940千円
①+②総事業費	(0千円) 15,271千円	17,492千円	14,492千円	14,492千円	14,492千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
eLTAXの申請件数は、24,938件(全体の43.9%)で前年より10,467件、14.8ポイントの増加となった。ホームページによる啓発や、平成26年12月に事業者へ送付した給与支払報告書(総括表)や送付用封筒の裏面には、eLTAXの使用を啓発する文書を掲載し利用促進を図った。	eLTAX推進に向けて、ホームページや広報等で啓発を行う。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	賦課事務の効率的運用、年金特徴により納税の便宜と収納率向上を図るとともに、eLTAX電子申告により、事業者等の申告の利便、賦課事務の電子化推進により、事務の効率化を図る。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
国では国税連携システムに係る制度・運用を推進しているため、市においても連携して事務の効率化を図っていきたい。	